

国立大学法人福岡教育大学 令和3年度完了報告書

令和3年度「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方」に関する調査研究の完了報告書を次のとおり提出します。

1. 調査研究概要

本学附属小倉中学校(以下、本校)では、研究テーマとして、「a:学校の教育目標等の設定及び実現に向けた研究」、「b:学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究」、「c:現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究」の全てに対応して、研究を進めている。本校はすでにこれら3テーマを含む「教科等横断のための関連づけの類型」を、前研究(本校「CMの手引き」令和3年2月発行、12頁)で6つに分けて示し、その実践の蓄積を進めている。その対応は概ね、テーマa=特に類型④(総合的な学習の時間関連型※なお、学校教育目標はマネジメントサイクル中の最上位に位置づけられるものであるため、他の類型でも射程に入ることとなる)、テーマb=類型⑤(学習の基盤となる資質・能力関連型)、テーマc=類型⑥(現代的な諸課題関連型)である。

研究、実践にあたって、まずは育成を目指す資質・能力を設定した。本校の学校教育目標は、「創造的実践人の育成」である。そこで育成を資質・能力を「創造的に学ぶ力」として、「現状を捉え、新しい知をつくり出すことへの理解・方法」、「未来に向けて学びを計画、実施し、改善し続けて行くための知の活用」、「学びへの社会との協働による参画」から整理した。すなわち、個として、さらには集団としてこの目標達成に資するべく教育活動を展開せねばならないと考えたのである。これは、「令和の日本型学校教育」が目指す姿、すなわち、個別最適な学びと協働的な学び、であり様々な学びや横断的学習の類型のベースとなるものである。以上は、研究テーマaに対応している。

次に、本校ではこれまでの研究を推進する中で、協働的なコミュニケーションを図る基盤としての言語能力・情報活用能力、問題発見・解決能力の必要性を痛感するに至った。とりわけ、国語・外国語を要として教科を超えて目標を共有し、その横断により基盤を築くことは、教科等横断学習デザイン研究の欠かせない要素であることが明らかになった。以上は、研究テーマbに対応している。

さらに本校では、このような学びの実現を目指して、社会的課題として国際連合において平成17年(2005年)に採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals 以下SDGs)」を積極的に採り上げてきている。SDGsは2030年までの達成を目指す世界目標であると同時に、本校が位置する福岡県北九州市が「SDGs未来都市」として、我が国におけるSDGs施策推進の先導的役割を担っているからである。それは子ども達にとって切実な学びの文脈となることを意味している。「公害の克服、環境未来都市の推進、そしてSDGs先進都市へ」を合言葉に、環境施策に取り組み続ける本市で学ぶ生徒達にとって、このような学習はとりわけ意義深いものである。以上は研究テーマcに対応している。

これら3つの研究テーマは全てCMであり、どのテーマにおいても、CMの3側面からの検討が求められる。

このような研究を推進するため、本校では、北九州市・関連行政機関及び企業等との連携を基盤に据えた、学校を超えた市民としての真正な課題解決を志向したプロジェク

ト学習を方法原理として位置づけ実践を重ねている。それは次の3つの点での方法的特色を有している。

第1に、学び手としての生徒（子ども）目線の学習意義(レリバンス)を担保するべく、「真正な学び(Authentic Achievement)(学校を超える価値ある学び)」を実現するためである。学習指導要領今次改訂が目指す、汎用的な資質・能力の育成にも寄与する。本校では、学習のデザインに子どもが参画(事前や事後の授業協議会、教師への授業の要求等)し、子ども主体の学びを実現している。

第2に、教室や学校を超えた人々との協働(共同・協同)による「コレクティブ・インパクト(Collective Impact 以下、CI)」の考え方に依拠することである。CIは、「立場の異なる組織が、その壁を越えて互いの強みを出し合いながら協働し、ある社会的課題を解決するためのアプローチ」と定義される。今日の複雑かつ多様な社会問題、とりわけSDGs達成には異なる立場・組織間の連携が欠かせない。同時にこのことは、CM③に合致し、「社会に開かれた教育課程」としての意義を主張することでもある。

第3に、先述「真正な学び」の実現の具体的授業構成論として、アクティブラーニングの手法の一つとしての、「Project Based Learning(以下、PBL)」を導入することである。PBLは、構成要素としてパフォーマンス課題や学習のための評価を内包し、学び手のレリバンス保持、ひいては市民性育成に寄与する。

令和3年度も、引き続きコロナ禍対応として、分散登校、オンライン学習等の実施により、当初計画カリキュラムからの大幅な変更が余儀なくされた。本校では、これら現実への柔軟な対応もCMとして捉え、実施可能な学習を構想、実践してきた。そのモデル例として、令和3年11月に実施した本校研究発表会(本事業中間成果報告会を兼ねる)において、学年ごとに教科等横断学習を構想し、オンラインにより授業を公開した。その際、「CMの手引き」のプロトタイプとしての研究概要を作成し、参会者、管内各学校、HP閲覧者等に公開し、成果の敷衍を図った。

(実践地域における年間実施スケジュール)

月	取組内容
5月	調査研究概要の職員周知と共通理解 本学：豊畷教授による講話
6月	研究部による研究推進体制及び研究スケジュールの構築と提案 授業力向上研修会における他校の教職員への研修提供，ネットワーク構築(～8月まで計4回)
7月	理論及び先行研究の調査，分析 カリキュラム・マネジメント検討会議(※分散開催，オンライン活用)
8月	生徒実態アンケートの実施(在校生，卒業生追跡調査) 京都大学：松下佳代教授による校内研修会(教科を超えた指導における対話型論証モデルの活用について) 管内公立中学校校内研修講師派遣(岡垣町立岡垣中学校)
9月	中間成果報告会に向けたカリキュラム開発および実践(各学年) 関連学会(日本教育方法学会)参加
10月	大阪教育大学：田村知子教授による校内研修会(カリキュラム・マネジメントの理論と実際) 関連学会(全国社会科教育学会)参加 関連研究会(熊本大学教育学部附属中学校)参加
11月	中間成果報告会(本校研究発表会として)の実施 ※オンライン開催 調査研究実地調査 関連研究会(福岡教育大学附属福岡中学校，久留米中学校)参加 関連学会(教育目標・評価学会)参加 NITS(カリキュラム・マネジメント)研修講座参加
12月	福岡県立北筑高等学校視察受け入れ(GIGA スクールとカリキュラム・マネジメント)
1月	中間報告書作成に向けた教科等における総括 学部：基礎実習科目における本学学生向けの成果提供(社会，理科，音楽)
2月	関連研究会(福岡教育大学附属福岡小学校，小倉小学校)参加 管内公立中学校校内研修講師派遣(福智町立方城中学校) 次年度計画の策定 中間報告書の作成(～3月)
3月	中間報告書の提出 カリキュラム・マネジメント検討会議(※分散開催)

2. 調査研究の内容

(1) 研究テーマ

- a 学校の教育目標等（目指す児童生徒像や教育課程編成の重点など）の設定及び実現に向けた研究
- b 学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究
- c 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究

(2) 調査研究の内容

本学附属小倉中学校(以下、本校)では、研究テーマとして、「a：学校の教育目標等の設定及び実現に向けた研究」、「b：学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究」、「c：現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究」の全てに対応して、研究を進めている。本校はすでにこれら3テーマを含む「教科等横断のための関連づけの類型」を、前研究(本校「CMの手引き」令和3年2月発行、12頁)で6つに分けて示し、その実践の蓄積を進めている。その対応は概ね、テーマa＝特に類型④(総合的な学習の時間関連型※なお、学校教育目標はマネジメントサイクル中の最上位に位置づけられるものであるため、他の類型でも射程に入ることとなる)、テーマb＝類型⑤(学習の基盤となる資質・能力関連型)、テーマc＝類型⑥(現代的な諸課題関連型)である。

研究、実践にあたって、まずは育成を目指す資質・能力を設定した。本校の学校教育目標は、「創造的実践人の育成」である。そこで育成を資質・能力を「創造的に学ぶ力」として、「現状を捉え、新しい知をつくり出すことへの理解・方法」、「未来に向けて学びを計画、実施し、改善し続けて行くための知の活用」、「学びへの社会との協働による参画」から整理した。すなわち、個として、さらには集団としてこの目標達成に資するべく教育活動を展開せねばならないと考えたのである。これは、「令和の日本型学校教育」が目指す姿、すなわち、個別最適な学びと協働的な学び、であり様々な学びや横断的学習のタイプのベースとなるものである。以上は、研究テーマaに対応している。

次に、本校ではこれまでの研究を推進する中で、協働的なコミュニケーションを図る基盤としての言語能力・情報活用能力、問題発見・解決能力の必要性を痛感するに至った。とりわけ、国語・外国語を要として教科を超えて目標を共有し、その横断により基盤を築くことは、教科等横断学習デザイン研究の欠かせない要素であることが明らかになった。以上は、研究テーマbに対応している。

さらに本校では、このような学びの実現を目指して、社会的課題として国際連合において平成17年(2005年)に採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals 以下SDGs)」を積極的に採り上げてきている。SDGsは2030年までの達成を目指す世界目標であると同時に、本校が位置する福岡県北九州市が「SDGs未来都市」として、我が国におけるSDGs施策推進の先導的役割を担っているからである。それは子ども達にとって切実な学びの文脈となることを意味している。「公害の克服、環境未来都市の推進、そしてSDGs先進都市へ」を合言葉に、環境施策に取り組み続ける本市で学ぶ生徒達にとって、このような学習はとりわけ意義深いものである。以上は研究テーマcに対応している。

これら3つの研究テーマは全てCMであり、どのテーマにおいても、CMの3側面からの検討が求められる。

このような研究を推進するため、本校では、北九州市・関連行政機関及び企業等との連携を基盤に据えた、学校を超えた市民としての真正な課題解決を志向したプロジェクト学

習を方法原理として位置づけ実践を重ねている。それは次の3つの点での方法的特色を有している。

第1に、学び手としての生徒（子ども）目線の学習意義（レリバンス）を担保するべく、「真正な学び（Authentic Achievement）（学校を超える価値ある学び）」を実現するためである。学習指導要領今次改訂が目指す、汎用的な資質・能力の育成にも寄与する。本校では、学習のデザインに子どもが参画（事前や事後の授業協議会、教師への授業の要求等）し、子ども主体の学びを実現している。

第2に、教室や学校を超えた人々との協働（共同・協同）による「コレクティブ・インパクト（Collective Impact 以下、CI）」の考え方に依拠することである。CIは、「立場の異なる組織が、その壁を越えて互いの強みを出し合いながら協働し、ある社会的課題を解決するためのアプローチ」と定義される。今日の複雑かつ多様な社会問題、とりわけSDGs達成には異なる立場・組織間の連携が欠かせない。同時にこのことは、CM③に合致し、「社会に開かれた教育課程」としての意義を主張することでもある。

第3に、先述「真正な学び」の実現の具体的授業構成論として、アクティブラーニングの手法の一つとしての、「Project Based Learning（以下、PBL）」を導入することである。PBLは、構成要素としてパフォーマンス課題や学習のための評価を内包し、学び手のレリバンス保持、ひいては市民性育成に寄与する。

令和3年度も、引き続きコロナ禍対応として、分散登校、オンライン学習等の実施により、当初計画カリキュラムからの大幅な変更が余儀なくされた。本校では、これら現実への柔軟な対応もCMとして捉え、実施可能な学習を構想、実践してきた。そのモデル事例として、令和3年11月に実施した本校研究発表会（本事業中間成果報告会を兼ねる）において、学年ごとに教科等横断学習を構想し、オンラインにより授業を公開した。その際、「CMの手引き」のプロトタイプとしての研究概要を作成し、参会者、管内各学校、HP閲覧者等に公開し、成果の敷衍を図った。

（3） 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

- 本校が前研究により設定したCM実施の手続き（類型化）に沿った実践の蓄積
- 本校の特色を生かしたabcの3つの研究テーマに対応した研究の推進
- 実践およびその検証からの帰納的な考察までには研究が至らなかった。
→大学教員の指導助言を仰ぎつつ実践の事後的検証を行い、マトリクス分析を行う。
- CM検討委員会の全体開催ができなかった。
→新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら、オンライン会議や各委員からの個別の聴き取りをも視野に入れつつ、多様なご意見を頂戴する機会を確保する。
- 分散登校やオンライン学習により、CM②（PDCAによる評価）のサイクルをまわすことが十分でなかった。
→今後も計画カリキュラムの変更がありうることを考慮して、柔軟な実践の展開を試みる。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
5月	調査研究概要の職員周知と共通理解 本学：豊嶋教授による講話
6月	研究部による研究推進体制及び研究スケジュールの構築と提案 授業力向上研修会における他校の教職員への研修提供，ネットワーク構築(～8月まで計4回)
7月	理論及び先行研究の調査，分析 カリキュラム・マネジメント検討会議①(※分散開催，オンライン活用)
8月	生徒実態アンケート①の実施(在校生，卒業生追跡調査) 京都大学：松下佳代教授による校内研修会(教科を超えた指導における対話型論証モデルの活用について) 管内公立中学校校内研修講師派遣(岡垣町立岡垣中学校)
9月	中間成果報告会に向けたカリキュラム開発および実践(各学年) 関連学会(日本教育方法学会)参加
10月	大阪教育大学：田村知子教授による校内研修会(カリキュラム・マネジメントの理論と実際) 関連学会(全国社会科教育学会)参加 関連研究会(熊本大学教育学部附属中学校)参加
11月	中間成果報告会(本校研究発表会として)の実施 ※オンライン開催 調査研究実地調査 関連研究会(福岡教育大学附属福岡中学校，久留米中学校)参加 関連学会(教育目標・評価学会)参加 NITS(カリキュラム・マネジメント)研修講座参加
12月	福岡県立北筑高等学校視察受け入れ(GIGA スクールとカリキュラム・マネジメント)
1月	中間報告書作成に向けた教科等における総括 学部：基礎実習科目における本学学生向けの成果提供(社会，理科，音楽)
2月	関連研究会(福岡教育大学附属福岡小学校，小倉小学校)参加 管内公立中学校校内研修講師派遣(福智町立方城中学校) 次年度計画の策定 中間報告書の作成(～3月)
3月	中間報告所の提出 カリキュラム・マネジメント検討会議②(※分散開催)

3. 実践地域全体としての調査研究の結果明らかとなった成果や課題と改善方策

(○：成果，●：課題)

- 本校が前研究により設定したCM実施の手続き(類型化)に沿った実践の蓄積
- 本校の特色を生かしたabcの3つの研究テーマに対応した研究の推進
- 実践およびその検証からの帰納的な考察までには研究が至らなかった。
→大学教員の指導助言を仰ぎつつ実践の事後的検証を行い，マトリクス分析を行う。
- CM検討委員会の全体開催ができなかった。

→新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら、オンライン会議や各委員からの個別の聴き取りをも視野に入れつつ、多様なご意見を頂戴する機会を確保する。

- 分散登校やオンライン学習により、CM②(PDCAによる評価)のサイクルをまわすことが十分でなかった。

→今後も計画カリキュラムの変更がありうることを考慮して、柔軟な実践の展開を試みる。

4. 参考資料

【必須】

①実践地域の取組の概要が分かるもの

※資料1：研究概要 資料2-1, 2, 3：研究発表会における学習デザイン

②カリキュラム・マネジメント検討会議の資料

※資料3

【任意】

- ・各種アンケート結果
- ・その他 参考となる資料